

平成 14 年 10 月期 中間決算短信（連結）



平成 14 年 6 月 13 日

会社名 株式会社ディースリー・パブリッシャー
 コード番号 4311
 (URL <http://www.d3p.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部部长
 氏名 小澤 政太郎

TEL (03) 5786 - 1371

決算取締役会開催日 平成 14 年 6 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 14 年 4 月期中間期の連結業績（平成 13 年 11 月 1 日～平成 14 年 4 月 30 日）

（注）当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため前中間連結会計期間の記載はしていません。

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 4 月中間期	1,183	(-)	31	(-)	6	(-)
13 年 4 月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
13 年 10 月期	2,267		360		358	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 4 月中間期	2	(-)	651	22	-	-
13 年 4 月中間期	-	(-)	-	-	-	-
13 年 10 月期	198		49,297	98	-	-

（注）1. 持分法投資損益 14 年 4 月中間期 - 百万円 13 年 4 月中間期 - 百万円 13 年 10 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数（連結）14 年 4 月中間期 4,253 株 13 年 4 月中間期 - 株 13 年 10 月期 4,025 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益における対前年中間期増減率は、当中間期より中間連結財務諸表を作成しているため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 4 月中間期	1,298	978	75.4	218,726 56
13 年 4 月中間期	-	-	-	- -
13 年 10 月期	1,086	719	66.2	178,710 92

（注）期末発行済株式数（連結）14 年 4 月中間期 4,475 株 13 年 4 月中間期 - 株 13 年 10 月期 4,025 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 4 月中間期	18	155	247	493
13 年 4 月中間期	-	-	-	-
13 年 10 月期	270	211	-	418

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 14 年 10 月期の連結業績予想（平成 13 年 11 月 1 日～平成 14 年 10 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,707	389	194

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期）43,516 円 51 銭

（注）上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 4 ページを参照してください。なお、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

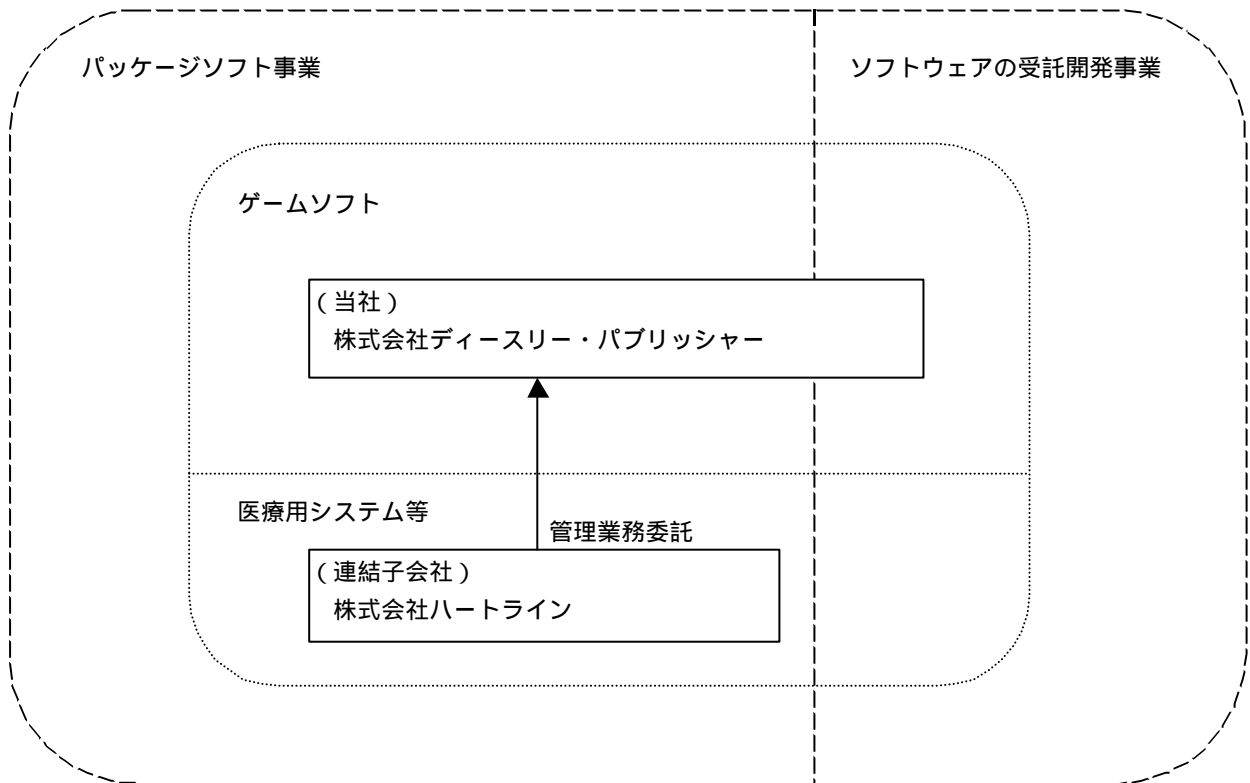
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ディースリー・パブリッシャー）及び子会社1社により構成されており、ゲームソフト及び医療用システム等のパッケージソフトの企画、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主な事業内容	会社
パッケージソフト事業	家庭用ゲームソフト、医療用システム等のパッケージソフトの企画、販売及び関連事業	当社、(株)ハートライン
ソフトウェアの受託開発事業	家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売及び関連事業	当社

以上の当社グループの状況を図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、実質的な創業である平成 11 年 7 月以来、「ソフトウェアのパブリッシング事業」すなわちソフトウェアに関する企画、マーケティング等の専門的な一分野にのみ経営資源を集中させ、その分野でのリーディングカンパニーを目指すと共に、その他のソフトウェアの開発や販売営業等にかかる業務は、当社が最適と考えるパートナーと積極的な提携関係を築きあげ、当社を取り巻くステークホルダーと共に成長していくということを基本方針とした事業展開を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の最も重要な課題の中の 1 つとして位置付けており、経営基盤及び財務体質の強化を図りつつ、当社を取り巻く環境及び業績の進展状況、配当性向等を勘案し利益還元をおこなうことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識しております。今後は業績・市況等を勘案し、投資単位の引下げに係る費用ならびに効果等を十分に考慮の上、株主の利益に配慮した施策を検討してまいります。

(4) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的にはコア・ビジネスとしての「家庭用ゲームソフトウェア」に経営資源を集中することにより市場における優位性を目指しております。現在、廉価ゲームソフト（注）市場における当社の市場優位性は圧倒的なアドバンスを持っていると自負しておりますが、そのアドバンスを更に確固としたものとするべく、高いクオリティを有した優秀なゲームソフトを様々なターゲットに向けてマルチに展開していきたいと考えております。また、フルプライスゲームソフト（注）に関しても、当社の強みである多数の提携先とのアライアンス関係を生かし、それらの提携先とリスクとプロフィットをシェアするという考え方を全面的に押し出した形での積極的な展開を図っていきたくと考えております。更に、海外、特に北米市場への進出を強く意識した事業展開を目指してまいります。

（注）当社グループのいう「廉価ゲームソフト」とは、市場小売価格が 1,500 円～2,000 円程度の製品で、「フルプライスゲームソフト」とは、市場小売価格が 5,800 円～7,800 円程度の製品のことを指します。

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、コーポレートガバナンスの充実を図るべく、社外取締役を選任しております。なお今後も引続きコーポレートガバナンスの充実に努めていく所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

(a) 当社グループの現状の認識について

現在の当社グループの主力事業であるパッケージソフト事業については、家庭用ゲームソフトにおいて、「SIMPLE 1500 シリーズ」で開拓した廉価ゲームソフト市場で順調に業績を伸ばしております。また、ソフトウェアの受託開発事業につきましては、前期より「SIMPLE キャラクター2000 シリーズ」等、廉価ゲームソフトで培った開発スキームを活かした事業を開始し、今後の成長を見込んでおります。

(b) 当社グループの今後の事業展開について

当社グループでは、企業体質及び収益構造の強化のため、プレイステーション 2（株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントより発売）用ゲームソフト「SIMPLE 2000 シリーズ」等の廉価ゲームソフトの市場投入及び、海外展開を睨んだフルプライスゲームソフトの市場投入等による家庭用ゲームソフトでの収益の拡大を目指すとともに、ブロードバンドの普及を睨んだインターネット用対戦ネットワークゲームや携帯電話向けコンテンツの供給等へも柔軟に対応できる体制づくりを推進いたします。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、高水準で推移した失業率の影響等による個人消費の低迷や企業収益の悪化から、民間設備投資の減退により低調裡に推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）は、国内では引き続き低価格で高品質のソフトウェアを市場に提供することに注力するとともに、わが国と比して堅調な経済状況にある北米市場においてもライセンス販売を行って参りました。

これら結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が1,183,681千円、営業利益が31,904千円、経常利益が6,497千円、中間純損失が2,770千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

パッケージソフト事業におきましては、プレイステーション（株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントより発売）用ゲームソフト「SIMPLE 1500 シリーズ」をはじめ、プレイステーション2（株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントより発売）用ゲームソフト「SIMPLE 2000 シリーズ」など積極的な新規ソフトウェアの市場投入をおこないました。

この結果、売上高は1,043,323千円、営業利益は24,043千円となりました。

ソフトウェアの受託開発事業におきましては、「SIMPLE キャラクター2000 シリーズ」の受託開発事業を引き続き行うとともに、北米市場へのライセンス販売等へも継続的に取り組みました。

この結果、売上高は140,357千円、営業利益は65,517千円となりました。

なお、当社グループでは、当中間連結会計期間が中間連結財務諸表作成初年度であるため、前中間連結会計期間との比較は行っておりません。

通期の見通し

今後のわが国経済は、世界同時不況の中、まだまだ低迷を続けていくものと予想されます。このような状況の中、当社グループは当社が日本国内において圧倒的な市場占有率を有する廉価ゲームソフトを主軸として、フルプライスゲームソフトの販売、北米への廉価ゲームソフトのライセンス販売等を通じて売上の伸長を図ってまいります。

その結果、通期の業績予測として、連結売上高37億7百万円、経常利益3億89百万円、当期純利益1億94百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が6,058千円となり、営業活動によるキャッシュ・フローが18,790千円、投資活動によるキャッシュ・フローが155,770千円それぞれ減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが247,754千円増加した結果、前連結会計年度末に比べ74,482千円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にパッケージソフトの販売が堅調で税金等調整前中間純利益が6,058千円となりましたが、売上債権の減少額25,448千円、たな卸資産の減少額30,772千円を計上したこと等により18,790千円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にパッケージソフト用のソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出141,232千円等により155,770千円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入により247,754千円の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は493,341千円となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(注) 当社グループでは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較は行っていません。

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年4月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成13年10月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		405,904		83,180	
2. 売掛金		225,833		200,384	
3. 有価証券		87,436		335,679	
4. たな卸資産		76,480		45,707	
5. 前渡金		238,960		235,195	
6. その他		23,711		21,751	
7. 貸倒引当金		434		594	
流動資産合計		1,057,893	81.5	921,304	84.8
固定資産					
1. 有形固定資産	1	30,520	2.3	15,178	1.4
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア仮勘定		65,113		12,909	
(2) その他		37,528		38,480	
無形固定資産合計		102,641	7.9	51,389	4.7
3. 投資その他の資産					
(1) 繰延税金資産		87,956		72,841	
(2) その他		19,637		25,614	
投資その他の資産合計		107,594	8.3	98,456	9.1
固定資産合計		240,756	18.5	165,024	15.2
資産合計		1,298,650	100.0	1,086,329	100.0

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年4月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成13年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	123,514		108,591	
2. 未払金	83,005		118,623	
3. 未払法人税等	16,054		105,516	
4. 仮受金	82,113		-	
5. その他	10,769		28,994	
流動負債合計	315,456	24.3	361,726	33.3
固定負債				
1. 退職給付引当金	4,393		5,291	
固定負債合計	4,393	0.3	5,291	0.5
負債合計	319,849	24.6	367,017	33.8
(資本の部)				
資本金	407,437	31.4	302,250	27.8
資本準備金	283,722	21.8	126,650	11.7
連結剰余金	287,641	22.2	290,411	26.7
資本合計	978,801	75.4	719,311	66.2
負債・資本合計	1,298,650	100.0	1,086,329	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高			1,183,681	100.0	2,267,350	100.0
売上原価			602,085	50.9	1,176,254	51.9
売上総利益			581,596	49.1	1,091,096	48.1
販売費及び一般管理費	1		549,692	46.4	731,037	32.2
営業利益			31,904	2.7	360,058	15.9
営業外収益						
1. 受取利息		331			2,134	
2. 為替差益		1,288			3,306	
3. その他		19	1,639	0.1	2,785	8,226
営業外費用						
1. 支払利息		540			335	
2. 株式公開関連費		12,000			9,529	
3. 新株発行費		14,505			-	
4. その他		-	27,046	2.3	27	9,891
経常利益			6,497	0.5		358,393
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		160			-	
2. その他		-	160	0.0	6,542	6,542
特別損失						
1. 消費税等差損		599			-	
2. その他		-	599	0.0	4,532	4,532
税金等調整前中間(当期)純利益			6,058	0.5		360,403
法人税、住民税及び事業税		13,304			171,157	
法人税等調整額		4,476	8,828	0.7	9,177	161,979
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失			2,770	0.2		198,424

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕	
		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			290,411		91,987
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失			2,770		198,424
連結剰余金中間期末(期末)残高			287,641		290,411

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	連結会計年度	当中間連結会計期間 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		6,058	360,403
減価償却費		5,588	5,011
無形固定資産償却費		89,564	169,157
退職給付引当金の増減額		898	3,755
貸倒引当金の減少額		160	265
受取利息及び受取配当金		331	2,129
支払利息		540	335
新株発行費		14,505	
為替差益		1,288	3,306
売上債権の増減額		25,448	40,609
たな卸資産の増加額		30,772	28,323
仕入債務の増減額		14,922	46,024
前渡金の増加額		3,765	139,949
未払金の増減額		35,618	72,140
その他		51,289	9,407
小計		84,184	440,822
利息及び配当金の受取額		331	2,122
利息の支払額		540	335
法人税等の支払額		102,766	172,200
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,790	270,409
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		5,950	-
有形固定資産の取得による支出		20,514	12,469
無形固定資産の取得による支出		141,232	184,025
その他		26	14,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		155,770	211,228
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		247,754	
財務活動によるキャッシュ・フロー		247,754	-
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,288	3,306
現金及び現金同等物の増加額		74,482	62,487
現金及び現金同等物の期首残高		418,859	356,372
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		493,341	418,859

	〔 当中間連結会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日 〕	〔 前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日 〕
(八)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p>
(二)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>
(ホ)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(ヘ)その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>投資事業組合の会計処理 投資事業組合の損益については、組合の最近の事業報告書に基づき、当社と組合との取引を相殺した上で当社持分相当額を連結損益計算書の各科目に計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成14年4月30日現在)

有価証券

1. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	55,962	
マネー・マーケット・ファミリー	31,473	

前連結会計年度(平成13年10月31日現在)

有価証券

1. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	305,909	
マネー・マーケット・ファミリー	29,769	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,950	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)

(単位:千円)

	パッケージソフト事業	ソフトウェアの受託開発事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,043,323	140,357	1,183,681	-	1,183,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,043,323	140,357	1,183,681	-	1,183,681
営業費用	1,019,279	74,840	1,094,120	57,656	1,151,777
営業利益(又は営業損失)	24,043	65,517	89,561	57,656	31,904

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パッケージソフト事業	家庭用ゲームソフト、医療用システム等のパッケージソフト等
ソフトウェアの受託開発事業	家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売等

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額	57,656	当社の管理部門に係る費用

前連結会計年度(自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)

全セグメントの売上高合計及び営業利益の金額の合計額に占める「パッケージソフト事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕
1株当たり純資産額 218,726円56銭	1株当たり純資産額 178,710円92銭
1株当たり中間純損失 651円22銭	1株当たり当期純利益 49,297円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕
<p>平成14年5月7日開催の取締役会において、株式会社ビバリウムとの資本提携について下記のとおり決議するとともに株式会社ビバリウムとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>資本提携の趣旨及びその内容</p> <p>資本提携の趣旨は、当社及び株式会社ビバリウムの経営資源を相互補完することであり、その内容は当社が株式会社ビバリウムの発行済株式数(200株)のうち67株(持株比率33.5%)をその保有者である齋藤 裕氏より、502,500千円で買受けるものであります。</p> <p>株式会社ビバリウムの概要</p> <p>(1) 商 号 株式会社ビバリウム</p> <p>(2) 所 在 地 東京都渋谷区神宮前4丁目11番13号</p> <p>(3) 代表者の氏名 齋藤 裕</p> <p>(4) 設 立 年 月 日 平成8年3月27日</p> <p>(5) 資 本 金 10百万円</p> <p>(6) 事 業 内 容 コンピューターソフトウェアの企画開発 (ゲームソフト、人工知能・音声認識の応用技術ネットワーク等の開発(開発タイトル「シーマン～禁断のペット～」他))</p> <p>なお、本件により株式会社ビバリウムは、当社の持分法適用関連会社となります。</p>	<p>平成13年12月25日及び平成14年1月9日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成14年1月28日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成14年1月29日付で資本金は407,437千円、発行済株式総数は4,475株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 450株</p> <p>発行価格 : 1株につき 620,000円 一般募集はこの価格にておこなわれました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 582,800円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 467,500円 (資本組入額 233,750円)</p> <p>発行価額の総額 : 210,375千円</p> <p>払込金額の総額 : 262,260千円</p> <p>資本組入額の総額 : 105,187千円</p> <p>払込期日 : 平成14年1月28日</p> <p>配当起算日 : 平成13年11月1日</p> <p>資金の用途 : 販売用ソフトウェアへの投資</p>